

3 事業概要

環境科学センターは、「良好な環境の確保に必要な試験研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行う」（神奈川県行政組織規則）ために設置された試験研究機関です。

平成20年度からは、当センターの取り組むべき業務の方向性や取り組む分野、行動目標を示した「環境科学センター業務推進方針」に基づき、多様な活動主体との連携・協働のもと、業務を行っています。

○主な業務

- 1 環境の質の継続的な監視
 - ・法令等に基づく立入検査、環境基準等の達成状況の把握、未規制物質の監視・調査
 - ・汚染事故等発生時の迅速な環境調査
- 2 重点的な調査研究の推進
 - <環境基本計画等に基づく重点課題>
 - ・環境中の化学物質の汚染実態解明と環境リスク評価
 - ・水源環境の保全に関する研究
 - ・地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究
- 3 環境情報の整備と提供
 - ・最新の環境情報の収集・整備、環境施策の評価等のための環境情報の提供
 - ・県民ニーズを踏まえた環境情報の提供、積極的なアウトリーチ活動の展開
- 4 環境保全のために行動する人材の育成
 - ・環境学習のための多様なプログラムの提供と情報共有、環境学習施設・設備のオープン利用の推進、市町村職員の効果的な研修

3. 1 環境情報部

環境情報部には、①環境活動推進課、②環境監視情報課を置き、それぞれ次のように業務を推進しました。

3. 1. 1 環境活動推進課

企画調整業務として、試験研究業務の総合的企画調整、所内プロジェクト研究の企画・進行管理、研修業務及び他機関との連絡調整等を行うとともに、環境学習業務として、地域で環境保全や環境学習活動を実践する市民の育成や支援のために各種の講座を開催しました。また、業務成果の普及・啓発、広報業務として、各種の発表会やホームページでの普及啓発を行うとともに、施設公開や記者発表等を行いました。

(1) 企画調整業務

アのとおり平成20年度に策定した「環境科学センター業務推進方針」の改定を行いました。また、試験研究業務の推進と運営については、**イ**のとおり外部の委員で構成する研究推進委員会を開催し、重点的な研究課題について評価を実施し、結果を公表しました。

さらに、**ウ**のとおり当センター職員、県及び市町村環境関係業務担当職員を対象とした人材育成に係る研修業務等を実施するとともに、**エ**のとおり技術相談及び講師派遣・出前講座を行い、**オ**のとおり審議会、委員会等への職員派遣を行いました。

また、所内のプロジェクト研究の企画・進行管理を行うとともに、**カ**のとおりプロジェクト研究として「地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究」の取りまとめを行いました。

ア 業務推進方針の改定

事業名	概要
1 業務推進方針の改定	当センターの活動の方向性を示した「環境科学センター業務推進方針」を

平成20年度に策定したが、機関評価の提言を踏まえ、状況の変化に機敏な対応を行うため内容を見直すこととし、平成22年8月に改定を行った。

イ 試験研究業務の推進と運営

事業名	概要
1 研究推進委員会 (外部評価) H23/2/28	平成3年度設置。共立女子大学芳住教授を委員長とする学識経験者6名で構成。当センターが実施する試験研究を効果的に推進するため、客観的かつ公正な外部評価を実施し、適正な業務の遂行を図った。 [平成22年度評価対象] 平成23年度にプロジェクト体制で取り組む「環境中の化学物質の汚染実態解明と環境リスク評価」をはじめ、「水源環境保全」、「地球温暖化及びヒートアイランド対策」の3主要課題の研究計画等。
2 研究計画等説明会 H21年度研究結果 :H22/5/7 H23年度研究計画 :H22/12/21	環境科学センター研究業務実施要綱に基づき、当センターで実施した平成21年度の研究結果及び23年度研究計画についてそれぞれ説明会を開催し、重点課題等について評価を行い、適正な研究業務の遂行を図った。
3 調査研究業務の進行 管理等	4. 1のとおり所内の研究プロジェクトの進行管理を行うとともに、地球温暖化対策のための「地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究」の取りまとめ等を行った（内容については、4. 2. 1に結果概要を掲載）。

ウ 人材育成の推進

事業名	概要
1 研修派遣 環境省環境調査研修所 及び各種学会等の研修	環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するために環境省環境調査研修所や各種学会等が主催する研修等に職員を派遣した。 ①環境省環境調査研修所主催研修 ・問題解決型分析研修（底質中のPCB分析法検討） （5日間：大塚知泰） ②学会及びその他の研修 ・学会等セミナーのほか学会の聴講やシンポジウムに適宜参加
2 大気水質担当職員研修	県及び市町村の大気水質等の行政に携わる職員を対象に研修を実施した。 ①環境保全関係法令研修 H22/5/11, 18, 20の3日間 受講者 延べ126人 ②技術研修 H22/5/13, 7/15, 10/29, 11/10の4日間 受講者 延べ89人

3 廃棄物担当職員研修	<p>県及び廃棄物処理法上の政令4市の廃棄物行政に携わる職員を対象に研修を実施した。</p> <p>①廃棄物対策担当職員研修 H22/5/12, 19, 21の3日間 受講者 延べ86人</p>
4 勤務発明に係る特許、 実用新案の出願	<p>「神奈川県職員の勤務発明等に関する規則」に基づき、「環境科学センター勤務発明検討委員会設置要綱」(平成11年6月1日施行)を定めている。</p> <p>平成22年度末における当センター職員の勤務発明による特許等の保有状況は6. 1のとおり(出願中のものを含む)。</p>

エ 技術相談及び講師派遣等

事業名	概要
1 環境保全に関する 技術相談・技術支援	<p>工場・事業所及び県民、自治体の環境行政担当職員等から36件の技術相談を受け付けた。</p> <p>主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理場、工場からの騒音及び自動車騒音の測定方法について ・グリーンカーテンの効果検証方法について ・化学物質毒性評価法の内容について ・県内の淡水魚類の生息・分布状況について ・水素生成菌の生育に適した環境条件について
2 講師派遣・出前講座等	<p>当センターの調査研究事業の専門性から、事業者団体や大学等からの依頼を受けて、講習会、研修会の講師として職員を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度講師派遣：11件／派遣職員延べ15人 <p>また、児童・生徒の理科離れの解消や地域の環境活動を支援するために、センター職員のアウトリーチ活動の一環として平成19年度から出前講座(授業)を制度化し、積極的な活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度出前講座(授業)：20講座/受講者数1,235人 (参考:平成21年度出前講座(授業)：24講座/受講者数1,244人) <p>なお、講師派遣先及び講座名等は、5. 2のとおり。</p>
3 インターンシップ等の 受け入れ	<p>県における就業体験の機会を通じ、学生の就業意欲の向上及び県行政に対する理解の増進を図るため県が実施しているインターンシップ(学生実習生受け入れ制度)により学生の受け入れを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度受け入れ学生数 3名

オ 審議会、委員会等への派遣

当センターでは市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等に多くの職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っています(平成22年度に参画した審議会、委員会等については5. 3のとおり)。

カ 調査研究業務

研究プロジェクトとして、「地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究」の2課題及び共同研究1課題を実施しました（内容については、4 試験研究・調査の概要の4.1に課題を、4.2及び研究報告に結果概要等を記載）。

(2) 環境学習業務

環境学習業務は、ア～エのとおり地域で環境保全や環境学習活動を実践する市民の育成や支援のために「環境活動人材育成講座」、「環境活動テーマ別講座」などを実施するとともに、オ及びカのとおり夏休み期間中の児童を対象に「子ども環境体験教室」及び「夏休み環境実験デー」を開催しました。また、キのとおり（NPO）神奈川県環境学習リーダー会等が開催する「市民環境活動報告会」に対する支援を行うとともに、クのとおり環境学習室や実習室等の利用者に対する支援を行いました。

ア 環境活動人材育成講座

〔目的〕 地域で環境調査活動や環境学習活動を実践する人材を育成するため、身近な環境問題について理解を深め、実践に役立つ知識や技術を学ぶ2コースを開催。

(ア) 「環境調査コース」

〔内容〕 身近な環境の大気、水質、生物などの調査法

〔会場〕 環境科学センター（1日目午後のみ伊勢原ふれあいの森）

〔参加者〕 32人

日 程	内 容	講 師
①H22/5/29（土）	水生生物調査法（講義と実習）	水生昆虫談話会・陸水生物研究会世話人 野崎隆夫
②6/5（土）6（日） のいずれか1日	水質分析（実習） 水生生物同定（実習）	環境科学センター 本多久男 水生昆虫談話会・陸水生物研究会世話人 野崎隆夫
③6/12（土）	大気分析Ⅰ（実習） 騒音測定（実習）	環境科学センター 本多久男 環境科学センター 石井 貢
④6/19（土）	大気分析Ⅱ（実習） 身近な自然の調べ方（講義と実習）	環境科学センター 高橋通正 東海大学教養学部准教授 藤吉正明
⑤6/26（土）	葛川の水質調査活動（講義） 環境調査計画の立案（実習）	川をきれいにする会 藤田尚志 環境科学センター 本多久男
⑥7/10（土）	調査のとりまとめ（グループ作業） 発表	環境科学センター 本多久男

(イ) 「環境学習指導コース」

〔内容〕 講義や環境学習プログラムの実施手法、ワークショップ等を学ぶ。

〔会場〕 環境科学センター（2日目川崎市元住吉周辺施設、4日目午後平塚市八幡山公園、5日目午後平塚市ゴミ処理施設）

〔参加者〕 33人

日 程	内 容	講 師
①H22/10/2 （土）	環境教育論（講義） アイスブレイク	桜美林大学 藤倉まなみ

②10/9(土)	神奈川の環境 NPOの取り組み（ボランティア活動） 地域での環境活動（事例発表・現地見学）	環境科学センター (NPO)アドバイザーネットワーク神奈川 川崎市国際交流センター 川崎市モトスミ・プレーメン通り商店街	渡邊久典 藤澤浩子 迎スミ子 伊藤 博
③10/16(土)	地球温暖化問題と暮らしの省エネ（講義）	(財)省エネルギーセンター	野尻雅人
④10/23(土)	企業の取り組み（事例発表） 大気環境教育の手法（講義） ネイチャーゲーム（野外実習）	東京電力(株)神奈川支店 環境科学センター (社)日本ネイチャーゲーム協会	野添美帆 小松宏昭 村田範子
⑤H23/1/21(金)	神奈川県廃棄物とリサイクル（講義） 資源再生物処理施設見学（現地見学） ゴミ処理施設見学（現地見学）	県資源循環課 平塚市リサイクルプラザ 平塚市環境事業センター	小野崎真治
⑥1/29(土)	市民活動団体紹介（NPO） 市民活動団体紹介（市民活動）	(NPO)神奈川県環境学習リーダー会 子供環境教室「地球っ子ひろば」	桑原 清 齋藤美代子
⑦2/5(土)	ワークショップの手法	(NPO)エコ・コミュニケーションセンター	森 良

イ 環境活動テーマ別講座

[目的] 地域で環境保全活動や環境学習活動を実践している人を支援するため、専門分野別コースを開催した。

[内容] 平成22年度：「地域生態系保全コース」

当センターが実施してきた田んぼの生き物調査などを中心として地域生態系保全の基礎と環境保全活動を実践する上での実技や知識習得をめざす。

[会場] 環境科学センター（3日目は現地見学）

[参加者] 25人

日 程	内 容	講 師
①H22/11/6(土)	地域生態系保全（講義） 田んぼの水辺生態系保全（講義）	東海大学教養学部准教授 環境科学センター 藤吉正明 齋藤和久
②11/13(土)	海岸動物の生態（講義と実習） 身近な生きものを調べる（講義）	環境科学センター 環境科学センター 萩谷盛雄 齋藤和久
③11/21(土)	小出川に親しむ会の活動紹介と見学講座のまとめ	小出川に親しむ会代表 丹沢久子

ウ 環境活動支援講座

[目的] 環境活動人材育成講座「環境調査コース」受講者や当センター実習室利用団体の方を対象に、環境保全活動に必要な環境調査手法についてさらに学習する場として開催した。

[会場] 環境科学センター

開催日	内 容	講 師	参加者
H23/2/26(土)	海岸動物の生態について	環境科学センター 萩谷盛雄	8人
	海岸環境と砂の隙間の動物	元日本大学講師 峰岸秀雄	
H23/3/12(土)	川の全窒素、全リンをはかる	環境科学センター 本多久男	東日本大震災のため中止

エ 教員のための環境学習講座

[目的] 学校の教室でも簡単に楽しく行うことができる実験や体験教室の手法を学ぶ。講師は当センター職員と豊富な出前授業の経験を持つNPO団体が務めた。

[会場] 環境科学センター

種 別	開催日	内 容	講 師	参加者
消費者教育教員 研修	H22/8/9 (月)	地球温暖化防止の取組	環境科学センター 中田康博 佐藤裕崇	40人
		二酸化炭素実験教室	(NPO)神奈川県環境学習リーダー会 安藤紘史 荒谷輝正	
教員のための環 境学習講座	H22/11/20 (土)	学校で使える環境実験	環境科学センター 萩谷盛雄	14人

オ 子ども環境体験教室

[目的] 子どもに環境に係わるさまざまな体験を通して、環境問題の重要性に気づかせる。また、環境学習リーダーを講師に活用することで、子どもたちにより親しみを持ってもらうとともに、リーダー自身の技術向上も図ることをめざす。

[会場] 環境科学センター

[参加者] 小学校4～6年生 延べ126人

開 催 日	内 容	参 加 者
①H22/7/23(金)	① 使い終わった天ぷら油でローソクを作ろう！	45人
②H22/7/30(金)	② 実験・体験・太陽のエネルギー	39人
③H22/8/ 6(金)	③ 手回し発電機でブランコを動かそう！	42人

カ 夏休み環境実験デー

[目的] 子どもが環境問題を身近なこととして捉えるとともに、実験を通して科学に親しむ。

当センター研究員が講師を務める。4日間、午前・午後の2回 全8回（電話で申込み）

[会場] 環境科学センター

[参加者] 小学校4～6年生 延べ143人

内 容	開 催 日 (参加者)	
A 空気のごれを分析	7/21午前 (28人)	7/28午後 (19人)
B 水をきれいにする	7/28午前 (12人)	8/ 4午後 (24人)
C プラスチックを見分ける	8/ 4午前 (15人)	8/11午後 (8人)
D 音の大きさの測定	7/21午後 (23人)	8/11午前 (14人)

キ 市民環境活動報告会

[目的] 県内各地で自主的に環境保全活動を行っているグループによる活動状況や研究成果等の発表の場、また、参加者同士の意見交換を通じて環境保全・改善の輪を広げていく。

[主催] (NPO)神奈川県環境学習リーダー会、(NPO)かながわ環境カウンセラー協議会、当センター、かながわ地球環境保全推進会議、県環境計画課による実行委員会

[開催日] 平成23年 3月5日 (土)

[会場] かながわ県民センター ホール

[参加者] 120人

発表内容	(発表者)
1 基調講演	
「生きものの賑わい暮らす谷」	(NPO法人小網代野外活動調整会議副代表 築瀬公成)
2 口頭発表 (6題)	
① 田んぼの生きもの調査2008・2009	(桂川相模川流域協議会 大木悦子)
② 美しい久野里地里山協議会の取り組み	(美しい久野里地里山協議会 近藤忠)
③ 大学で取り組んだ環境カウンセラー講座 -高麗山の散策、ケナフの紙すき等を通して-	(NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会 早野木の実)
④ 環境を守りながら、CO ₂ を大きく削減	(NPO法人生活支援応援会 朝比奈巖)
⑤ 私の地球温暖化防止活動推進状況報告	(神奈川県地球温暖化防止活動推進員 新井歳夫)
⑥ 市民ボランティア団体の省エネの実践と普及啓発活動の歩み	(神奈川県地球温暖化防止活動推進員 五味一雄)
3 ポスターセッション (7題)	
① かながわの空～NO ₂ ・SPM・指標生物から見てみよう～	
○平成22年度NO ₂ 簡易測定から	
○平成21年度SPM測定報告	
○指標生物で気候変動を見守ろう	(NPO法人神奈川県環境学習リーダー会)
② 神奈川県央地区の水質調査-気付きを培う体験型授業を目指して-	(神奈川工科大学)
③ 環境カウンセラー活動とCOP10	(NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会)
④ 環境考察会	(NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会)
⑤ SFJ環境保全活動の実践報告	(サフライダー・ファンデーションジャパンの会(SFJ))
⑥ 田んぼの生きもの調査2008・2009	(桂川相模川流域協議会)
⑦ 美しい久野里地里山協議会の取り組み	(美しい久野里地里山協議会)

ク 環境学習施設・その他学習事業

環境学習施設 (環境科学センター 1階)



事業名	概要
1 環境資料室・環境活動室の整備とオープン利用の推進	<p>多様な市民活動への積極的な支援のため、平成19年5月から従来の「活動支援スペース」に間仕切りをして、①環境関係資料の閲覧やビデオの視聴、インターネット検索ができる「環境資料室」と、②パソコン、作業台などを設置して環境保全活動の打合せなどに県民がいつでも自由に利用できる「環境活動室」として整備し、環境保全グループや一般県民等に貸し出した。</p> <p>平成22年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境資料室： 59件（延べ 214人）/環境活動室： 63件（延べ 340人）
2 実習室の利用者への支援	<p>環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な実験が行える「実習室」の貸し出し及び利用者に対する技術支援を行った。</p> <p>利用内容：河川水のpH、COD、全窒素、全リン等や大気中二酸化窒素濃度の分析をはじめ、海岸動物の同定等</p> <p>平成22年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習室：件数 91件（うちセンター主催講座での利用 19件） 延べ1,548人（うちセンター主催講座の受講者719人）
3 環境学習室の利用者への支援	<p>環境学習用のビデオ鑑賞や講話・会議・ワークショップなどに利用できる設備を備え、特に学校や団体の来所者に対して、講義等の学習支援を行った。</p> <p>利用内容：各種環境問題等に係るビデオ視聴と当センター職員の講話等</p> <p>平成22年度の利用数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習室：件数 56件（うちセンター主催講座での利用 21件） 延べ1,398人（うちセンター主催講座の受講者687人）
4 環境学習情報の提供	<p>環境学習のためのホームページ「地球環境学習ひろば」では、環境学習に関する情報を発信している。</p> <p>URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/toppage.html</p> <p>（平成22年度アクセス数 372,620 件）</p>
5 環境学習用機器類の貸し出し	<p>環境保全活動の普及を目的として、環境学習用のビデオ・DVD、測定機器、観察機器等の貸し出しを行った。</p>
6 市町村等の環境学習業務の支援	<p>県市町村関係機関の要請に応じて、環境関連イベントや環境学習業務への支援・協力を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度市町村環境学習担当者研修 H22/5/10開催 22市町村27名参加

（3）普及啓発、広報業務

試験研究成果の普及啓発として、アのとおり業績発表会や環境・公害合同発表会を開催するとともに、業務報告・センターニュース発行及びホームページによる情報提供を行ったほか、イのとおり記者発表や施設公開等を行いました。

ア 試験研究・調査成果の普及、啓発

事業名	概要
1 第19回環境科学センター業績発表会 開催日：H22/11/5 場 所：平塚プレジール 参加者： 72人	当センターで実施している研究成果等業績の県民へ普及及び企業での有効活用を図ることを目的に発表会を開催した。 発表者及び発表テーマは、5. 1. 1のとおり。
2 第34回環境・公害研究合同発表会 開催日：H22/6/4 場 所：横浜市技能文化会館 参加者： 156人	当センター及び横浜市環境科学研究所、川崎市公害研究所の3機関で「神奈川県市環境・公害研究機関協議会」を設置し、情報交換等を行っている。その一環として環境月間中に合同研究発表会を開催した。 発表者及び発表テーマは、5. 1. 1のとおり。
3 環境科学センター 業務報告の発行	環境科学センター業務報告として、次のとおり年報と研究報告を合本して発行、全国の関係機関等に配布した。 平成22年版(2010)環境科学センター業務報告 ・環境科学センター年報第42号 平成21年度の事業概要等を取りまとめた。 ・環境科学センター研究報告第33号 平成21年度の研究等を取りまとめた。
4 環境科学センターニュースの発行	環境科学センターニュースを3回発行、県民及び県内外の関連機関等に配布した。 通巻32号(7月) 通巻33号(12月) 通巻34号(23年3月)
5 環境科学センターホームページによる情報の提供	平成19年7月にバリアフリー等に対応したデザインにホームページをリニューアルし、上記刊行物に加え、当センターの調査研究課題とその概要、主な研究成果とその活用例、記者発表資料と新聞等への掲載実績等を公開した。 環境科学センター(トップページ) URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/contents.html ・平成22年度アクセス数：809,248件 (平成21年度アクセス数：801,308件)

イ 広報（記者発表・施設公開等）

事業名	概要
1 記者発表・情報提供	平成22年度は、6件の記者発表を行った。その内訳は、行事案内5件（講座3件、発表会2件）、事業関連1件（環境学習）であり、その概要は次の通りである。 【平成22年4月21日】 ○第34回環境・公害研究合同発表会を開催します

	<p>～身近な環境問題や環境技術をテーマに研究成果を発表～ ○環境調査法を習得し地域環境に挑戦を！ ～環境活動人材育成講座（環境調査コース）のご案内～ 【平成22年6月23日】 ○今年も多彩に開催します！「夏休み環境実験デー&子ども環境体験教室」 【平成22年8月23日】 ○平成22年度環境活動人材育成講座 「環境学習指導コース」受講者募集！ 【平成22年9月17日】 ○環境活動テーマ別講座「地域生態系保全コース」 ～身近な自然の生き物の生態系と保全手法を学びます～ ○第19回環境科学センター業績発表会を開催します ～県内の大気、水質など最新の環境情報がわかります～</p>
<p>2 施設公開・イベント</p>	<p>当センターの活動内容を知っていただくとともに、県民の環境問題への関心を広げ、科学技術に関する理解を深めるため科学技術週間中に施設公開を実施した。また、県青少年科学体験活動推進協議会の構成員として、「子ども科学探検隊」、九都県市の国際協力事業としてJICAの「青年研修事業」をそれぞれ1日受け入れた。</p> <p>①施設一般公開：H22/4/12～16の5日間 参加者25人 ②子ども科学探検隊の受け入れ：H22/7/3 参加者29人 ③青年研修事業の受け入れ：H22/9/9 参加者13人 （アフリカの7カ国からの研修員）</p>
<p>3 ポスター展示等</p>	<p>当センターの一階ロビー展示コーナーで、パネルを掲出して当センターの調査研究事業の紹介をするとともに、大気環境監視システム図や過去の大気汚染写真を掲出して地域環境に対する意識啓発を行った。</p> <p>また、県政策局総合政策課主催の「かながわ科学技術フェア」に展示ブース等を出展した。</p> <p>①かながわ科学技術フェア（新都市プラザ（横浜駅東口）） 開催日：H22/11/14, 15の2日間 ミニ・プレゼンテーション 「今年の猛暑は地球温暖化？」－温暖化影響のミニ知識－ 研究成果等のポスター・資料の展示</p>

3. 1. 2 環境監視情報課

環境監視業務については、(1)のとおり県内97か所に設置されている大気汚染常時監視測定局(注)を専用回線で結び、大気汚染状況を常時監視するとともに、光化学スモッグ注意報の発令などの緊急時措置を行いました。また、ダイオキシン、トルエン等の大気汚染調査、キシレン等の水域環境調査、公共用水域水質調査及び地下水水質調査の委託を行い、結果の精度管理を実施しました。

さらに、(2)のとおり浮遊粒子状物質等の大気汚染物質の調査業務を行うとともに、騒音及び振動の低減化等の調査業務及び自動車騒音の面的評価を行いました。

環境情報業務については、(3)のとおり化学物質に関する情報の収集とインターネット等による事

業所、県民等への情報の提供、県環境農政部の環境情報処理システム等の運用管理等を行いました。

(注) 大気汚染常時監視測定局

県内の大気環境を常時監視するため、次のとおり97か所の測定局を設置している。

- ・一般環境大気測定局61（うち大気汚染防止法の政令6市設置46）
- ・自動車排出ガス測定局31（うち政令市設置22）
- ・移動測定局2、立体気象観測局2、高層大気測定局1

(1) 環境監視業務

事業名	概要
1 大気常時監視測定局の維持運営	<p>①常時監視測定局の測定機器の保守管理 一般環境大気測定局15か所、自動車排出ガス測定局9か所、移動測定局2か所、立体気象観測局2か所、高層大気測定局1か所計29か所の測定機器</p> <p>②測定機器の新設 微小粒子状物質自動測定機2台、微小粒子状物質採取装置4台</p>
2 環境監視システムの運営事業	<p>①常時監視用コンピュータシステムの維持運営</p> <p>②大気汚染緊急時の措置 ・22年度中の光化学スモッグ注意報の発令は、10回（7月4回、8月4回、9月2回）であり、被害の届出者は26人であった。</p> <p>③大気汚染常時監視測定結果の解析 ・「平成21年度神奈川の大気汚染」を発行した。</p>
3 ダイオキシン調査事業	<p>①大気調査：15地点の委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <p>②水域調査：河川27地点及び湖沼2地点の合計29地点で水質及び底質の委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <p>③土壌・地下水調査：土壌6地点、地下水6地点で調査委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <p>④汚染状況確認調査：過去の調査で環境基準値を超えた地点等で汚染状況を確認するための調査委託を行い調査結果の精度管理を行った（水質12地点、底質2地点）。</p>
4 化学物質環境モニタリング調査	<p>大気環境調査：トルエンなど25物質について、8地点で調査委託を行い調査結果の精度管理を行った。</p>
5 公共用水域水質測定調査	<p>19水域50地点を5地域に分割して水質測定の実施を行い、調査結果の精度管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川（流入河川を含む。）は14水域21地点を2地域に分割して委託 ・湖沼は2水域12地点を委託 ・海域は3水域17地点を2地域に分割して委託
6 地下水質測定調査	<p>137地点を2地域に分割して水質測定の実施を行い調査結果の精度管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッシュ調査61地点 ・定点調査37地点 ・継続監視中39地点

(2) 行政関連調査 (結果については、4. 2. 2 行政関連調査に記載)

① 騒音振動調査業務

調査項目	調査数	概要
1 騒音振動に係る法律、条例及び苦情等に基づく調査指導	9地点	地域県政総合センター及び大気水質課からの依頼に基づき、騒音振動に係る9地点の調査を実施し、問題解決のための調査データの提供と技術的支援を行った。
2 航空機騒音測定調査 (大気水質課)	36地点	厚木海軍飛行場に飛来する航空機の騒音に係る環境基準達成状況を把握するため、基地周辺36地点の騒音を調査・解析した。
3 東海道新幹線鉄道騒音・振動対策調査 (大気水質課、環境省委託)	8地点	東海道新幹線沿線地域の8地点において、騒音・振動調査を実施し、対策事例を検討した。
計	53地点	

② 自動車騒音面的評価業務

事業名	概要
1 自動車騒音面的評価業務	騒音規制法第18条に基づき、沿道建物調査、自動車騒音等調査を行うとともに、平成19年度に構築した自動車騒音面的評価システムを使用して、県内の道路延長167.0kmの区間について道路に面する地域の環境基準達成状況を調査した。

(3) 環境情報業務

事業名	概要
1 環境情報処理システム維持運営事業	環境情報処理システム (県庁・地域県政総合センター間で稼働している工場・事業場情報管理システム、水質管理システム、産業廃棄物情報管理システム、自動車リサイクル情報管理システム及び環境科学センターで稼働している常時監視支援システムの5つのサブシステムで構成) の運用管理を行った。
2 化学物質安全情報提供システム整備事業	化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築した「化学物質安全情報提供システム」(KIS-NET)の維持管理を行った。 URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/kisnet/ (平成22年度インターネットアクセス数 1,316,349件)
3 情報提供業務	インターネットによる情報提供 ①県環境農政局の各室課のホームページにリンクしている「かながわの環境」の管理に参加した。 URL http://eco.pref.kanagawa.jp/ (平成22年度アクセス数 18,576,475件)

- ②PRTRデータ（平成18年度集計結果（平成17年度分データ））を更新した。
- 「**かながわPRTR情報室**」
- URL** <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/>
（平成22年度アクセス数 39,382件）
- ③大気汚染常時監視データ等を提供した。
- 「**大気汚染常時監視測定結果月報**」
- URL** <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/data/>
（平成22年度アクセス数 5,981,229件）
- 「**光化学注意報発令状況**」
- URL** <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/haturei/>
（平成22年度アクセス数 381,400件）
- 「**光化学情報携帯サイト**」
- URL** <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/i/>
（平成22年度アクセス数 127,212件）
- 「**光化学スモッグ情報メール**」「**大気濃度1時間値メール**」
メーリングリスト登録者にメールで情報提供した。

4 研究業務支援システム
維持運営事業

所内の研究業務支援システムの維持管理を行った。

3. 2 調査研究部

平成20年4月1日に旧環境保全部と環境技術部を統合のうえ「調査研究部」としました。さらに、平成22年4月から①地域環境担当、②水源環境担当の2つの担当に集約して、①大気、水域のダイオキシン類やPRTR対象物質などの化学物質調査、②有害大気汚染物質や浮遊粒子状物質などの大気環境調査、③法・条例に基づく廃棄物処分場、事業所排水の行政検査や水質事故時調査をそれぞれ行いました。

平成22年度の主な業務は、行政関連としては、化学物質環境調査、ダイオキシン類分析調査、丹沢大山自然環境保全対策調査、産業廃棄物及び一般廃棄物関連の焼却灰・埋立浸出水・放流水等の検査、事業所排水・地下水等の水質検査等を行いました。

また、平成18年度からダイオキシン、化学物質、公共用水域、地下水のモニタリング調査が民間委託されたのに伴い、分析値の精度管理などを実施するとともに、分析機関として環境省が実施した環境測定分析統一精度管理調査に参加しました。

調査研究業務としては、プロジェクト研究及び地域課題研究に部を横断して取り組むとともに、国立環境研究所等との共同研究等に取り組みました。

3. 2. 1 行政関連調査 (結果については、4. 2. 2 行政関連調査に記載)

(①地域環境担当関係)

調査項目	調査数	物質 (検体) 数	項目数	概要
1 化学物質環境調査 (大気水質課)				
(1) 化学物質濃度 調査(水域) ・水質 ・底質 ・生物	(地点 ×回) 11×2 4×1 1×1	14 8 7	308 32 7	以下の水質・底質・生物調査を実施した。 水質についてPRTR排出データ、安全性影響度評価指針の毒性ランク、内分泌攪乱作用についての研究成果を考慮して選定した計14物質群を11河川で年2回、底質について8物質を4河川で年1回、生物についてコイを対象として7物質を1河川で年1回
(2) 生態影響試験 ・藻類及び ミジンコ ・メダカ	11×2 2×2	2 1	44 4	11地点で年2回、水環境中の化学物質による藻類及びミジンコへの影響に関する調査を実施した。 2地点で年2回、水環境中の化学物質によるメダカへの影響に関する調査を実施した。
2 ダイオキシン類 分析調査	(1件)	2	2	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入検査として1事業所2検体を分析した。
2 化学物質環境汚染実態調査 (環境省)				
(1) 初期環境調査 (大気)	1地点 ×3日	(1)	(3)	ε-カプロラクタムを測定するため3日間連続で大気試料を採取した。
(2) 詳細環境調査 (大気)	1地点 ×3日	(2)	(6)	過去に検出例のあるジアミノジフェニルメタンなど2物質2系統を測定のため3日間連続で大気試料を採取した。
(3) 化学物質分析 法開発調査	2件	(4)		トリハロメタン (ブロモジクロロメタン、ジクロロプロモメタン 水道水塩素消毒の副生成物)、大気中トリレンジイソシアネート (2,4-, 2,6-の2種類の異性体がある。

				ポリウレタンの原料の一種) の大気中濃度測定法を開発した。
(4)モニタリング調査	1地点 ×6回		(28)	残留性有機汚染物質 (POPs) 等、N,N'-ジアリルフェニレンジアミンの分析のために大気試料を採取した。
3 有害大気汚染物質モニタリング調査に係る精度管理調査	1件	(12か月分)	40	有害大気汚染物質 (19物質) による汚染状況を把握するために大気中濃度の測定調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
4 ダイオキシン類常時監視等に係る精度管理調査	1件	55地点	126	ダイオキシン類の汚染状況を把握するため常時監視等の測定調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
5 環境測定分析統一精度管理調査 (環境省)	1回	1	9	模擬水質試料の農薬 (ジクロロボス、フェノブカルブ)、その他の物質 (PFOS、PFOA)、模擬大気試料の揮発性有機化合物 (ベンゼン、1,2-ジクロロメタン、トリメチルベンゼン類、四塩化炭素) 及び底質試料のPCBについて精度管理試験を実施した。(模擬大気試料については、水源環境担当が実施した。)
6 産業廃棄物等の行政検査	16施設	38	763	処理施設のばいじん、焼却灰、中間処理物、埋立地浸出水、放流水等の検査を実施した。
7 一般廃棄物等の行政検査	26施設	51	1,251	処理施設のばいじん、焼却灰、埋立地浸出水、放流水等の検査を実施した。
8 法律、条例に基づく工場等立入検査 (大気)	14事業所 (24施設)	33	33	大気汚染防止法によるVOC排出規制の実施に基づき、対象施設における基準適合状況を確認するため、これらの施設を有する特定工場への立入検査及び排ガス分析を行った。
9 法律、条例に基づく工場等立入検査 (水質)	71工場	72	502	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づき、対象工場の特定施設等の使用状況、排水基準適合状況等を確認するための立入調査及び排水の分析を行った。
10 苦情等に係る水質調査	6か所	125	335	地域県政総合センターが実施した苦情調査等に伴う工場排水、地下水、河川等の水質・土壌等の調査を実施した。
11 事故等に係る水質等の調査	11件	24	133	魚死亡や白濁水等の水質事故の原因究明のため分析調査を実施した。

12 公共用水域の常時監視等に係る精度管理調査	50地点	1,020	15,506	公共用水域の水質測定計画に基づく水質調査の分析結果について、分析野帳等を確認する精度管理を行った。
13 地下水の常時監視等に係る精度管理調査	149地点	149	2,942	地下水の水質測定計画に基づく水質調査の分析結果について、分析野帳等を確認する精度管理を行った。
14 分析機関の精度管理に関する調査	2事業 18事業所	3	43	公共用水域及び地下水の水質調査を委託している分析機関に対して、模擬試料を用いた精度管理調査を実施した。
15 地下水汚染浄化対策事業	9地点	18検体	80項目	地下水汚染源の工場、事業場について、周辺の地下水の水質調査を実施することにより改善効果の確認を行った。
16 アスベスト含有調査	1件	1	2	建材中のアスベスト含有の有無と種類を判定した。
17 アスベスト環境調査(解体工事等)	12件 (7施設)	59	118	建築物解体工事等における環境調査を実施した。
18 アスベスト環境調査(一般環境)	21件 (7箇所)	42	42	常時監視測定局における環境調査を実施した。
19 アスベスト確認分析	58件	58	58	建築物解体工事等における事業者調査が適切であるか確認するための分析を実施した。
20 PM2.5対策共同調査				道路沿道及び一般環境においてPM2.5実態調査を実施した。
(1) 県市共同調査	2地点	24	264	・ 県二市によるPM2.5実態把握調査 (神奈川県公害防止推進協議会浮遊粒子状物質対策検討部会)：1県2市
(2) 広域共同調査(関東地方)	1地点	6	258	・ 浮遊粒子状物質合同調査 (関東地方環境対策推進本部大気環境部会浮遊粒子状物質調査会議)：1都9県7市
21 県市酸性雨共同調査	1地点	58	638	・ 県市酸性雨共同調査：1県5市 東アジア方式による酸性雨調査を県内1地点において実施した。当センターでは、原則として1週間に2回降水を採取し、降水量、酸性度(pH)、電気伝導率(EC)及びイオン成分濃度を測定した。

(②水源環境担当関係)

調査項目	調査数	物質 (検体) 数	項目数	概要
1 丹沢大山自然環境保全対策事業調査(自然環境保全センター)	4地点	4	16	平成16年から実施している檜洞丸測定点におけるオゾンの連続測定に加え、自然環境保全センターと共同で丹沢山、大野山、堂平の3測定点を追加し、合計4測定点で山間地のオゾンの連続測定を実施した。
2 化学物質大気環境調査(大気水質課)	3地点 ×4回	12検体 (×4 物質)	48	PRTR制度により届出のあった物質のうち、特に大気排出量の多いトルエン、キシレン(o-, m-及びp-)及びエチルベンゼンの大気中濃度のモニタリング調査を実施した。

3. 2. 2 調査研究業務

プロジェクト研究として「環境中の化学物質の汚染実態解明と環境リスク評価」2課題、「水源環境の保全に関する研究」3課題及び「地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究」1課題の計6課題のほか、地域課題研究2課題及び共同研究4課題を実施しました。

(内容については、4 試験研究・調査の概要の4. 1に課題を、4. 2及び研究報告に結果概要等を掲載。)